

ジャパン・リスク・フォーラム

デイスカッション・シリーズで上山氏が講演

ポストコロナ時代の科学技術政策を解説

一般社団法人ジャパン・リスク・フォーラムは4月13日、「10周年記念デイスカッション・シリーズ」の一環として、オンラインセミナー「ポストコロナ時代における我が国の科学技術政策について」を開催した。総合科学技術・イノベーション会議常務議員で政策研究大学院大学客員教授の上山隆大氏が、政府の第6期科学技術・イノベーション基本計画(2021-26)の概要、また、同計画で目指す日本の社会像について講演した。講演後には当日参加した各専門家・実務家と上山氏との間で質疑応答が行われた。



上山氏

政府が科学技術基本法 システムにより経済発展に基つき1996年からと社会的課題の解決を両立する人間中心の社会像を掲げた。第3期では科学技術予算の拡充、第4期では社会実装を重視し、第5期では、サイバー空間と現実空間を高度に融合させた

にもなっていることを考えると、基本計画の射程は相当長くなり、2030年や50年につくるべき日本の新しい社会像・未来像からバックキャストする形で科学技術の果たすべき役割を考えると、

「第6期基本計画」であらためて考えなければいけないことは、社会そのものを成り立たせる仕組み、システムが変わっていくべきだということだ。

また、ソサエティ5.0を実現していく上で、「ヒト」が最大の投資先だとし、デジタル時代の初等・中等教育、イノベーション力・研究力強化策としての大学改革、政府だけで30兆円、官民合わせて総額120兆円の目標を掲げる5年間の研究開発投資などについて解説した。

求められるグローバル課題対応と社会構造改革

や環境、人口動態、地政学などグローバル規模の課題に直面する現在、科学技術は日常生活の至るところに浸透し、イノベーションという形で社会を変容させる力を持ち、

また、1990年代に到来した情報社会(ソサエティ4.0)で日本が取りこぼしてきたこととして、情報化が個々のワークフローや働き方、組織のあり方などを変えることなく、個別最適化するための道具として利用された指摘。本来の情報通信技術(ICT)は、社会の中に浸透して組織形態や人間の行動・生活などをドラスティックに変容させ、極めてフラットな社会構造を生み出すとし、こうした社会にならなかつた要因として、先進国としてある種の成功体験が日本社会にICTの浸透を躊躇させた

「第6期基本計画」であらためて考えなければいけないことは、社会そのものを成り立たせる仕組み、システムが変わっていくべきだということだ。

また、ソサエティ5.0を実現していく上で、「ヒト」が最大の投資先だとし、デジタル時代の初等・中等教育、イノベーション力・研究力強化策としての大学改革、政府だけで30兆円、官民合わせて総額120兆円の目標を掲げる5年間の研究開発投資などについて解説した。

組織のあり方などを変えることなく、個別最適化するための道具として利用された指摘。本来の情報通信技術(ICT)は、社会の中に浸透して組織形態や人間の行動・生活などをドラスティックに変容させ、極めてフラットな社会構造を生み出すとし、こうした社会にならなかつた要因として、先進国としてある種の成功体験が日本社会にICTの浸透を躊躇させた

また、ソサエティ5.0を実現していく上で、「ヒト」が最大の投資先だとし、デジタル時代の初等・中等教育、イノベーション力・研究力強化策としての大学改革、政府だけで30兆円、官民合わせて総額120兆円の目標を掲げる5年間の研究開発投資などについて解説した。

また、ソサエティ5.0を実現していく上で、「ヒト」が最大の投資先だとし、デジタル時代の初等・中等教育、イノベーション力・研究力強化策としての大学改革、政府だけで30兆円、官民合わせて総額120兆円の目標を掲げる5年間の研究開発投資などについて解説した。